

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-1	気象情報サービス事業	担当課	総務課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	1危機管理
	総合計画上の施策名	28 危機管理体制強化		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	気象状況データの提供を受け、風水害に対する施策決定の判断に役立てる。
------------	------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>気象情報サービスのリース料(1,101,600円)</li> <li>契約会社のサイトにアクセスし、気象情報、避難勧告などの意思決定に関する情報を得るとともに、防災体制指標の作成及び気象状況によりどのような防災体制をとるべきかの指標をメールや電話により随時情報提供を受けています。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,101,600	1,101,600	1,101,600	1,101,600
② 人件費	560,000	560,000	800,000	750,000
③ 合計コスト ①+②	1,661,600	1,661,600	1,901,600	1,851,600
前年度比		100.0%	114.4%	97.4%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,661,600	1,661,600	1,901,600
④ 活動一単位当たりコスト	5,192.5	5,360.0	8,565.8	6,172.0
前年度比		103.2%	159.8%	72.1%
⑤ コストに関する増減理由	平成29年度は、平年に比べて災害級の事象が少なかったことにより単位コストが増額しました。			

(3) 活動指標	指標名	気象情報サービス利用日数				単位:	回
	指標説明	契約会社のサイトにアクセスした回数および災害支援メール受信回数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	320	310	222	300		

4. 評価・課題	各種警報発令時のみならず、随時美濃市の気象情報が得られ、災害対策準備段階からの情報収集に役立っています。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
単体及び偏った情報にとらわれることなく、各種気象関係機関の情報を総合的に見て、市民の方々に適切な情報提供、防災対策の意思決定を行います。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬戸 敬久
災害予防、災害時の市民への情報提供及び災害対策本部等の判断材料として有用な情報源であるため常時活用できる維持管理とともに、的確かつ迅速な判断ができるように庁内組織の確立と意思統一を進めていきます。		

今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)
--------	-------	---------------------------

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-2	防災・減災対策情報伝達事業	担当課	総務課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	1危機管理、2防災
	総合計画上の施策名	28・29 危機管理体制強化/防災体制の充実		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	国からの緊急情報、防災・防犯情報を同報無線、メール、防災ラジオ及びCATVにより、市民の方々へ伝える。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災あんしんメールの配信システムを業務委託しました。</li> <li>・同報無線の放送内容をCATV網を利用して放送しています。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	6,711,674	9,382,313	9,542,881	10,725,000
② 人件費	1,440,000	1,440,000	2,240,000	2,100,000
③ 合計コスト ①+②	8,151,674	10,822,313	11,782,881	12,825,000
前年度比 (%)		132.8%	108.9%	108.8%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	8,151,674	10,822,313	11,782,881
④ 活動一単位当たりコスト	114,812.3	277,495.2	78,032.3	171,000.0
前年度比 (%)		241.7%	28.1%	219.1%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成28年度は、在庫がなくなり、新たにラジオを購入したことによる増額 平成29年度は、床下浸水等の被害が発生し、ラジオの購入者が増加したため単位コストが減少 平成30年度は、前年度の購入者が多く、必要とする世帯にいきわたったことで販売数の減少し単位コストが増額			

(3) 活動指標	指標名	防災ラジオ販売数				単位:	台
	指標説明	防災ラジオの販売個数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	71	39	151	75		

(4) 成果指標	指標名	防災ラジオ普及率				単位:	%	評価:	+
	指標説明	ラジオの販売数/全世帯数							
	目標値の設定方針	全世帯設置							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	43.0	44.1	44.24	46.25				
	実績値	44.10	44.24	46.25					
達成度 (%)	102.6%	100.3%	104.5%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>防災に対する市民の関心は高く、若年層はインターネットやスマートフォンで情報収集しているが、中高年層は同報無線や防災ラジオへの依存が強い。同報無線は聞き取りにくい場所や場合があり、どのような方法で情報を正確かつ迅速に市民へ伝えるかが課題です。 全国的には様々な情報伝達方法や新たな情報技術が開発されていることから、それらの情報を収集して本市の実情に即した情報伝達方法を研究していくことが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>スマートフォンと同報無線の連携、エリアメールやSNSの活用など複数の情報伝達方法を研究してまいります。また、平成29年度に導入した防災アプリ(みの防災)での情報発信についても検討・改良してまいります。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	額 敬久
<p>防災・減災において住民への情報提供は重要であり、そのシステム管理を適切に行い、情報発信については速やかに行えるよう体制を整えます。 また、ラジオ及びメール以外の方法で災害情報を入手するよう、住民の方々に広報していくことも重要と考えています。</p>			
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-3	地域防災・自主防災事業	担当課	総務課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	30 地域防災組織の育成強化		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	自主防災組織の組織化を奨励すると共に、補助金の交付により防災訓練の実施を促進することで、災害に強いまちを目指す。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	防災マニュアルの作成、自主防災組織への防災訓練実施補助金を交付しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	2,461,862	3,824,936	3,654,784	2,534,000
② 人件費	400,000	400,000	560,000	525,000
③ 合計コスト ①+②	2,861,862	4,224,936	4,214,784	3,059,000
前年度比 (%)		147.6%	99.8%	72.6%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,861,862	4,224,936	4,214,784
④ 活動一単位当たりコスト	124,428.8	264,058.5	702,464.0	152,950.0
前年度比 (%)		212.2%	266.0%	21.8%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成28年度は、防災マニュアル作成委託、防災組織活動支援の額の大幅な増減に伴い単位コストも同等の増減 平成29年度は、夏用防災服の作成、防災アプリの開発等により事業費が増額、また雨等のため訓練が中止になった組織が多く単位コストが増額 平成30年度は、新規事業がないため事業費が減額			

(3) 活動指標	指標名	防災訓練実施自主防災組織数				単位:	件
	指標説明	防災訓練を実施する自主防災組織数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	23	16	6	20		

(4) 成果指標	指標名	自主防災組織育成補助金活用件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明	自主防災組織育成補助金を活用する組織の件数							
	目標値の設定方針	自主防災会を組織している自治会数							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	62	62	62	63				
	実績値	30	31	25					
達成度 (%)	48.4%	50.0%	40.3%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
市の補助金制度を活用した自主防災組織は25件と減少傾向にあり、半数以上の自主防災組織が補助制度を活用していないため、補助金制度の周知が必要です。また、自主防災を組織している自治会への加入離れや高齢化が防災活動の低下につながっていると考えられ、自治会・市民へ自主防災組織の必要性についての啓発が重要です。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
市連合自治会の総会において補助制度の活用を説明していますが、市防災訓練等においても自主防災訓練の必要性や制度の活用を周知するとともに、訓練への支援に取り組みます。また、今年から一部地域で行っていた市防災訓練を全域の自主防災組織を対象に実施し、独自の訓練につながるよう取り組みます。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
大規模な災害では、公助が迅速に届かないことが予測されますので、引き続き自主防災組織の活動強化と訓練充実を進め、自助力及び共助力を強化していきます。 訓練内容は、初期消火訓練等の他に図上訓練を奨励、現実に即した避難訓練の実施を提案、支援していきます。また、他の制度や地域活動事業との相乗効果をさぐりながら、減災につながる事業を考えていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-4	防災資機材整備及び訓練関係	担当課	総務課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	30 地域防災組織の育成強化		
	施策名（評価単位）	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	非常時の備品の確保及び整備、訓練の実施による防災意識の高揚
------------	-------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	災害時備蓄品、防災訓練関係経費

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位：円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,820,393	1,901,034	2,942,560	3,251,000
② 人件費	2,720,000	2,640,000	3,440,000	3,225,000
③ 合計コスト ①+②	4,540,393	4,541,034	6,382,560	6,476,000
前年度比 (%)		100.0%	140.6%	101.5%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	4,540,393	4,541,034	6,382,560
④ 活動一単位当たりコスト	35,949.3	41,891.5	44,947.6	58,872.7
前年度比 (%)		116.5%	107.3%	131.0%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成29年度は、パーテーション、特設公衆電話用電話機購入などに伴う事業費の増額 平成30年度は、孤立可能性地域へのガス釜、発電機の購入、県の補助事業を活用したパーテーション等の購入による事業費の増額と災害時の備蓄非常食の使用による在庫数の減少により単位コストが増加			

(3) 活動指標	指標名	非常食充足率				単位：	%
	指標説明	備蓄非常食数/6,000食					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	126	108	142	110		

(4) 成果指標	指標名	防災訓練参加者数				単位：	人	評価：	+
	指標説明	開催地区における市防災訓練への参加人員							
	目標値の設定方針	参加人数							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	503	900	900	900				
	実績値	0	600	800					
達成度 (%)	0.0%	66.7%	88.9%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	防災訓練への参加人数は、目標値の2/3程度であり、より多くの住民が参加したいと思う防災訓練を計画する必要があります。
----------	--

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
消防署や消防団等の関係機関とも相談して防災資機材を充実するとともに、今後の市防災訓練ではできる限り実践に即した避難訓練等を実施します。参加者の熱中症リスクを軽減するため、総合防災訓練の開催日程についても検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
引き続き、非常食や資機材の計画的に補充・備蓄し、訓練をとおして資機材の取り扱いを熟知します。 また、実践に即した訓練や市民の参加を促進する訓練の実施を進めていくとともに、自主防災組織の機能強化や関係機関との連携強化を図っていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

**事務事業評価表（内部管理事務）**

（評価対象：平成  年度）

<b>1. 事務事業の概要</b>				
事務事業名	11-5	消防団活動等維持管理事業	担当課	総務課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	31 消防・救急体制の充実		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

<b>2. 事務事業の目的</b>	消防施設及び消防車両の維持管理による地域防災力の向上及び維持
-------------------	--------------------------------

<b>3. 事務事業の実績</b>	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防車両の車検等</li> <li>・防火水槽修繕、消防車両・消防ポンプの修理</li> </ul>

<b>(2) 事務事業実施にかかるコスト</b> <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	7,072,768	6,060,096	6,237,855	5,553,000
② 人件費	2,160,000	2,160,000	3,280,000	3,075,000
③ 合計コスト ①+②	9,232,768	8,220,096	9,517,855	8,628,000
前年度比		89.0%	115.8%	90.7%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	9,232,768	8,220,096	9,517,855
④ 活動一単位当たりコスト	512,931.6	548,006.4	594,865.9	575,200.0
前年度比		106.8%	108.6%	96.7%
⑤ コストに関する増減理由				

<b>(3) 活動指標</b>	指標名	消防自動車車検台数			単位:	台
	指標説明	消防団使用車両の車検の台数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	18	15	16	15	

<b>4. 評価・課題</b>
消防施設及び消防車両の維持管理は適正にできましたが、防火水槽やポンプの修繕は経年劣化等により毎年増加傾向にあります。引き続き、適正な維持管理を行っていきませんが、迅速かつ適正な消防活動のために消防施設の計画的な更新が必要です。

<b>5. 具体的な改善内容</b>	改善時期	平成30年4月
ポンプの定期運転、器具の適正使用及び点検を継続的に消防団へ指導していきます。 消防施設の長寿命化を図るため、「事後保全型」から「予防保全型」へ転換できるよう修繕計画を検討します。		

<b>6. 事業の総合評価及び今後の方向性</b>	所属長氏名	額 敬久
消防団の活動を行うには、車両、ポンプ、防火水槽等は必要不可欠であり、消防団との連絡を密にし、不具合があった場合は早期に修繕や改修を行っていきます。また、消防施設及び消防車両の取り扱いを熟知し、維持管理をしっかりと行い有事に備えます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-6	消防施設・設備等整備事業	担当課	総務課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	31 消防・救急体制の充実		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	消防施設の新設、消防自動車の更新による地域防災力の向上
------------	-----------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	小型動力ポンプ付積載車の購入

(2) 事務事業実施にかかるコスト					(単位:円)
区分		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費		14,971,180	19,535,780	15,078,320	8,985,000
② 人件費		1,440,000	1,440,000	2,080,000	1,950,000
③ 合計コスト ①+②		16,411,180	20,975,780	17,158,320	10,935,000
前年度比			127.8%	81.8%	63.7%
財源内訳	国・県支出金				
	市債	11,000,000	13,200,000	13,200,000	
	その他特定財源				
	一般財源	5,411,180	7,775,780	3,958,320	10,935,000
④ 活動一単位当たりコスト		482,681.8	616,934.7	504,656.5	331,363.6
前年度比			127.8%	81.8%	65.7%
⑤ コストに関する増減理由		平成28年度はポンプ車購入のため増額 平成30年度は更新車両が積載車1台のため減額			

(3) 活動指標	指標名	消防自動車保有数				単位:	台
	指標説明	本部分団及び7分団31部に各1台と美濃分団自動車部に2台					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	34	34	34	33		

4. 評価・課題	消防車両は、原則登録から20年を経過したものを更新していますが、消防施設の防火水槽や消防車庫等、消防設備の可搬ポンプ等の経年劣化が進み、修繕等が必要なものが増加傾向にあります。消防施設や消防設備は消防団や自治会との協議のうえ、計画性を持った更新が必要です。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
消防団と連携して定期点検等を実施し、車両・施設・設備の修繕等を早期に対応による維持管理を実施するとともに、自治会との協議により更新を計画的に実施していきます。団員が不足する地区も多いため、優れた機能を持つ消防車への切り替えを検討します。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
市民の生命と財産を守るために引き続き、消防施設・設備等整備を実施していきますが、整備には多額のコストがかかるため、効果や必要性、種類や規模、事業費の確保等を調査・研究していきます。また、防災及び減災のために消防団との連携及び自治会との協議により、計画的な維持管理及び更新を実施していきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-7	非常時消防維持運営事業	担当課	総務課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	31 消防・救急体制の充実		
	施策名(評価単位)	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	消防団活動の活性化を図るための各種支援を行い、地域の安全と安心を確保する。
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	消防団に対する運営補助金の交付、新入団員・幹部特別訓練、消防団操法訓練、ふれあい消防祭、春・秋火災予防運動、年末夜警、出初め式、文化財防火デー消防訓練、操法訓練・県大会出場、分団長会議・部長会議、消防学校入校

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	26,636,233	25,337,998	30,513,541	28,310,000
② 人件費	2,480,000	2,480,000	3,760,000	3,525,000
③ 合計コスト ①+②	29,116,233	27,817,998	34,273,541	31,835,000
前年度比		95.5%	123.2%	92.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	29,116,233	27,817,998	34,273,541
④ 活動一単位当たりコスト	61,040.3	58,196.6	71,403.2	67,734.0
前年度比		95.3%	122.7%	94.9%
⑤ コストに関する増減理由	平成29年度は、熊本への幹部研修追加補助金の新設、防寒服及びポンプ車操法用備品の購入により増額。			

(3) 活動指標	指標名	消防団員数			単位:	人
	指標説明	条例定数470人				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	477	478	480	470	

4. 評価・課題	消防団活動の安全確保や促進のために装備品の充実を実施しました。しかし、大規模火災用のシールド付ヘルメットなど消防団員の安全装備品が充足していない物があり、数を増やす必要があります。 平成27年度以降は消防団幹部の努力もあり、条例定数を超える団員が確保されていますが、少子・高齢化や若者の市外移転、地域のつながりの希薄化等により団員の確保は今後も課題となります。
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
県が推進する「消防団協力事業所支援減税制度」を活用して市内事業所に消防団活動に対する理解を進め、会社勤務の消防団員の活動環境を整え、団員の確保を図っていきます。 ホームページ等の様々な媒体を活用・充実し、市民に消防団活動の必要性を理解してもらうように周知します。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
共助の根幹となる消防団の円滑な運営が市民の生命と財産を守るためには重要であり、継続的に連携と支援を実施していきます。また、団員の確保について自治会等の関係機関との連携を強化します。 自主防災訓練等への消防団の参加で、市民の自助力及び共助力を向上を図り地域力を高めていきます。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-8	救急救命事業	担当課	総務課
			作成者	加納 将大
施策体系	行政分野	②防災・防犯	施策分類	2防災
	総合計画上の施策名	31 消防・救急体制の充実		
	施策名（評価単位）	(1) 防災・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	比較的市民が集まりやすい施設にAEDを設置することにより、心肺蘇生法とAEDの使用により、万が一の際の人命救助に寄与する。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	AEDの普及及び維持管理

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	294,948	66,096	709,322	97,000
② 人件費	320,000	320,000	480,000	450,000
③ 合計コスト ①+②	614,948	386,096	1,189,322	547,000
前年度比 (%)		62.8%	308.0%	46.0%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	614,948	386,096	1,189,322
④ 活動一単位当たりコスト	15,373.7	9,652.4	29,733.1	13,675.0
前年度比 (%)		62.8%	308.0%	46.0%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成28、30年度はバッテリー交換等が少ないため事業費が減額し単位コストが減少 平成29年度はバッテリー交換（4年に1度）が多数あり、事業費の増額により単位コストも増加			

(3) 活動指標	指標名	AED設置施設数			単位:	施設
	指標説明	AEDが設置してある施設				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	40	40	40	40	

(4) 成果指標	指標名	AED講習会開催数		単位:	回	評価:	+
	指標説明	市内において実施されたAED講習を含めた救急救命講座の実施回数（市以外の団体実施も含む）					
	目標値の設定方針	市防災訓練、消防団訓練、自主防災会、中学校及び各地区公民館での講習会開催数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	12	15	15	20		
	実績値	14	13	24			
達成度 (%)	116.7%	86.7%	160.0%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要がないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
市公共施設へのAEDは概ね設置できたが、休館時等は使用できないことから屋外設置の要望もあり、引き続き設置を推進します。また、使用方法の普及のためには救急救命法講座等の開催回数を増加させ、受講機会の拡大が必要です。本体の対応年数が過ぎているものもあり更新が必要である。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
自主防災訓練、各種団体並びに消防団等での救急救命法講座の必要性について、会議や訓練等の際に周知していきます。本体の更新については、購入又はリースについても検討します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
AEDの適正な維持管理及び設置数の増加を推進するとともに、AEDの有効性と使用方法を伝える救命救急講習会等を推進していきます。		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-9	防犯推進事業	担当課	総務課
			作成者	高井 祥平
施策体系	行政分野	②防犯・防犯	施策分類	3防犯
	総合計画上の施策名	32 地域防犯体制と市民防犯活動の推進		
	施策名（評価単位）	(1) 防犯・防犯対策の推進		

2. 事務事業の目的	安全安心なまちづくりのため、防犯組合（自治会）の活動を支援するとともに、中濃地区防犯協会（関署）に加盟し啓発活動を行い、防犯に対する意識を高める。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中濃地区防犯協会助成金 市内人口(3月末) × 30円 = 646,000円</li> <li>・防犯組合連合会運営補助金 123,000円</li> <li>・防犯灯設置補助金</li> <li>LED新規28基 × 20,000円 + LED付替え71基 × 10,000円 = 1,270,000円</li> <li>・防犯灯電気料補助金（1/2補助） 2,671,525円</li> <li>・通学路灯維持管理経費（電気料・修繕料・新規設置料） 2,244,332円</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	7,518,855	7,017,507	6,954,857	5,630,000
② 人件費	640,000	640,000	640,000	600,000
③ 合計コスト ①+②	8,158,855	7,657,507	7,594,857	6,230,000
前年度比 (%)		93.9%	99.2%	82.0%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	8,158,855	7,657,507	7,594,857
④ 活動一単位当たりコスト	233,110.1	212,708.5	194,739.9	200,967.7
前年度比 (%)		91.2%	91.6%	103.2%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	防犯灯設置補助金制度利用自治会数			単位:	自治会
	指標説明	本事業による補助金を受けた自治会の数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	35	36	39	31	

(4) 成果指標	指標名	防犯灯・通学路灯設置台数			単位:	基	評価:	+
	指標説明	通学路灯管理経費及び防犯灯管理補助経費で維持管理している市内全域設置数						
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の最大値						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込			
	目標値	2,270	2,309	2,336	2,336			
	実績値	2,309	2,336	2,325				
達成度 (%)	101.7%	101.2%	99.5%					

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	
<p>防犯灯の新設及び付け替えに掛かる費用の補助対象を、LED照明に限定し、自治会が管理する全ての防犯灯を対象としてきました。平成29年度は、自治会から多数の補助申請があったため、防犯灯の新設やLED化が進みました。しかしその反面、市の予算を上回った分は補助ができなかったため、自治会からの補助申請すべてに対応できなかったことが課題です。通学路灯のLED化については、平成29年度中にすべての通学路灯をLED照明とすることができました。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
平成29年度の防犯灯設置等補助の要望の実績を踏まえ、平成30年度も多数の要望に対応するため当初予算を十分に確保しました。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
<p>今後も防犯啓発活動を推進し、住民の防犯に対する意識を高めるとともに、引き続き、自治会のLED型防犯灯導入を支援し、安全で安心なまちづくりを進めます。 また、自治会の負担を考え、1自治会における補助金上限額の引き上げ等の見直しをします。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-11	自治会支援事業	担当課	総務課
			作成者	武井 しのぶ
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	129 地域リーダーの育成		
	施策名（評価単位）	(2) 地域力強化の促進		

2. 事務事業の目的	市民が主体となったまちづくりを推進を目指して、市民と行政を結ぶ地域組織である自治会とそのリーダーである自治会長の活動を支援します。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 連合自治会の会議、研修、懇談会等の開催を支援しました。</li> <li>・ 祭礼や地域の諸問題等に関する相談や事務手続き等の支援を行いました。</li> <li>・ その他自治会長が関わる自治会活動全般に対する支援を進めました。</li> <li>・ 自治会長の日ごろの連絡活動の実費弁償として、報償金を支給しました。（1世帯あたり700円、市広報配布世帯数を基準）</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	6,310,130	6,277,740	6,267,990	6,651,000
② 人件費	12,720,000	6,320,000	11,120,000	8,925,000
③ 合計コスト ①+②	19,030,130	12,597,740	17,387,990	15,576,000
前年度比 (%)		66.2%	138.0%	89.6%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	19,030,130	12,597,740	17,387,990
④ 活動一単位当たりコスト	297,345.8	182,575.9	275,999.8	268,551.7
前年度比 (%)		61.4%	151.2%	97.3%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成28年度は地域ふれあいセンター所長6人のうち、4人が嘱託職員で人件費算定対象外でしたが、平成29年度は所長5人が人件費算定対象職員となったため、人件費が前年度比大幅増となりました。			

(3) 活動指標	指標名	会議数	単位:	回	
	指標説明	自治会主催の会議数			
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
	実績値	64	69	63	58

(4) 成果指標	指標名	自治会加入率	単位:	%	評価:	+
	指標説明	基準日：各年度4月1日				
	目標値の設定方針	前年度を下回らない率				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	目標値	86.2	86.1	86.2	83.6	
	実績値	86.0	86.2	83.6		
達成度 (%)	99.8%	100.1%	97.0%			

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
自治会加入率は世帯数把握の精度向上により平成29年度実績はやや減少となったものの、高い水準を維持しており、自治会による安定した地域自治が進められています。 地域が抱える諸問題（防災、防犯、ごみ、空き家、交通安全、少子高齢化など）が年々複雑化し、自治会長の負担は増加しています。それに加え、自治会長の「なり手」不足という問題も現れてきており、住民主体のまちづくりが困難とならないような支援が今後必要となってきます。	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
総務課や地域ふれあいセンターにおいて、自治会長からの相談を積極的に受け、各部署との協議や調整の支援を行うことで、自治会長の負担を軽減します。 自治会長の負担軽減を図るため、自治会へのチラシの配布を依頼する市の各部署及び学校並びに外部団体に対し、配布回数や配布数の削減の呼びかけを継続して行います。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
自治会は、高齢化や人口減少等により活動が低下傾向にあるため、活動への情報提供、自治会同士の連携が図れるような支援を実施していきます。自治会加入を奨励し、自治会による安定した地域自治を進めます。 個々の自治会では解決できない問題も、各地区及び市全体の連合自治会で取り組むことにより解決できると考えています。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-12	地域ふれあいセンター運営事業	担当課	総務課
			作成者	武井 しのぶ
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	131 地域ふれあいセンターの充実		
	施策名（評価単位）	(2) 地域力強化の促進		

2. 事務事業の目的	地域の人々が気軽に集まり、交流できる地域コミュニティの場として機能、各種団体活動などの地域における活動拠点機能を充実します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域の絆づくりのための各種事業の開催                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・公民館事業、子どもや高齢者を対象とした生涯学習事業、地域福祉事業等の開催</li> <li>・文化祭、軽スポーツ大会、山登りなど季節に合わせた地域イベントの開催</li> </ul> </li> <li>○各種団体の拠点                     <ul style="list-style-type: none"> <li>・自治会、地域づくり事業実施団体、財産区、青少年を守る会、社会福祉協議会、子育てサークル、シニアクラブ、体育振興会等</li> </ul> </li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	36,752,264	31,249,692	35,185,819	33,285,000
② 人件費	30,720,000	11,360,000	25,760,000	19,650,000
③ 合計コスト ①+②	67,472,264	42,609,692	60,945,819	52,935,000
前年度比 (%)		63.2%	143.0%	86.9%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	67,472,264	42,609,692	60,945,819
④ 活動一単位当たりコスト	276,525.7	107,059.5	140,428.2	126,035.7
前年度比 (%)		38.7%	131.2%	89.8%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成28年度は地域ふれあいセンター所長6人のうち、4人が嘱託職員で人件費算定対象外となったため、人件費が大幅な減額となりました。平成29年度は所長5人が人件費算定対象職員となったため、人件費が前年度比大幅増となりました。			

(3) 活動指標	指標名	地域ふれあいセンター事業数				単位:	回
	指標説明	地域ふれあいセンターが実施するイベント、講座など					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	244	398	434	420		

(4) 成果指標	指標名	地域ふれあいセンターの利用者数				単位:	人	評価:	+
	指標説明	地域ふれあいセンターが実施するイベント、講座などの参加者数							
	目標値の設定方針	過去3年間の実績の最大値							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	12,850	13,139	13,739	13,833				
	実績値	13,139	13,739	13,833					
達成度 (%)	102.2%	104.6%	100.7%						

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>これまで、ふれあいセンター職員が中心となって地域事業が展開されてきましたが、地域住民が主体的に事業の実施・展開に関わるようになってきています。その結果、地域の感心も高まり、事業への参加者数も徐々に増えています。地域住民主体による事業展開は増えているものの、中心となって活動する市民は限られており、将来の事業展開に不安が生じています。また、ふれあいセンターの職員が短期間で交代しているため、継続した活動支援が困難になっています。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>総務課をはじめとした市の各部署が地域ふれあいセンターの職員に対し、事業の実施等に関するさまざまな支援・助言などを行うことで、各地域における事業の充実に結び付けます。総務課からの情報発信や情報提供を積極的に実施することにより、地域ふれあいセンター間の情報共有を進め、センター間の連携を深めます。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性		所属長氏名	額 敬久
<p>地域づくり事業への積極的参加により、地域の絆を深め、地域のことは自分たちで解決する、自分たちで地域を守るという防災・防犯意識の向上に貢献できる地域ふれあいセンターとなるよう、地域活動の拠点だという意識が浸透するような工夫とそれを支える人材育成が必要です。</p>			
今後の方向性	1. 継続	( 1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合 )	



事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-13	地区集会施設運営補助事業	担当課	総務課
			作成者	高井 祥平
施策体系	行政分野	⑨協働・交流	施策分類	2コミュニティ
	総合計画上の施策名	132 協働活動拠点の整備		
	施策名（評価単位）	(2) 地域力強化の促進		

2. 事務事業の目的	防災（避難所）や地域コミュニティの拠点である地区集会施設の建設及び改修を支援し、地域防災力や地域活性化を推進します。
------------	--

3. 事務事業の実績	<p>(1) 事業の実施内容（平成29年度）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地区集会施設運営補助経費 集会施設賃料の30%を補助。1自治会に対して補助金を交付。</li> <li>■ 地区集会施設整備事業補助経費 13自治会に地区集会施設改修補助金を交付。 ・エアコン整備 ・トイレ改修 ・屋根の改修 等</li> <li>■ 立花ふれあいセンター管理経費</li> </ul>
------------	---

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,863,730	3,274,184	2,831,088	2,300,000
② 人件費	480,000	480,000	480,000	450,000
③ 合計コスト ①+②	2,343,730	3,754,184	3,311,088	2,750,000
前年度比 (%)		160.2%	88.2%	83.1%
財源内訳	国・県支出金	0	0	0
	市債	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0
	一般財源	2,343,730	3,754,184	3,311,088
④ 活動一単位当たりコスト	234,373.0	312,848.7	220,739.2	250,000.0
前年度比 (%)		133.5%	70.6%	113.3%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)	平成28年度は地区集会施設の大規模な改修等の申請が多く、その補助金が高額となったため、前年度に比べ事業費が高額となりました。			

(3) 活動指標	指標名	補助金制度利用自治会数			単位:	自治会
	指標説明	本事業による補助金を受けた自治会の数				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	10	12	15	11	

(4) 成果指標	指標名	集会場利用世帯数		単位:	世帯	評価:	+
	指標説明	本事業により改修等された集会場を利用する自治会の世帯数					
	目標値の設定方針	過去3年間の実績値の最大数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	目標値	2,097	2,028	2,028	2,028		
	実績値	2,028	1,132	1,388			
達成度 (%)	96.7%	55.8%	68.4%				

4. 妥当性評価（「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。）				評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No		
② 民間の事業（サービス）との競合はなかったか	Yes	1	No		
③ 国や県の事業（サービス）との重複はなかったか	Yes	1	No		
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No		

5. 評価・課題	<p>平成29年度は要望のあったすべての自治会の集会施設に対し、改修補助金を交付することができ、地域の活性化につなげることができました。</p> <p>しかし、近年建築に係る補助実績がないことから、現集会施設の老朽化等に伴う大規模改修等の要望が多くなることが予測されますので、その対応を検討していく必要があります。</p>
----------	---

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年7月
地区集会施設の改修要望がある自治会と連絡を密にして、補助金額を事前に確認し、予算を確保します。		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
地域づくり事業への積極的参加により、地域の絆を深め、地域のことは自分たちで解決する、自分たちで地域を守るという防災・防犯意識の向上に貢献できる地域ふれあいセンターとなるよう、地域活動の拠点だという意識が浸透するような工夫とそれを支える人材育成が必要です。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)



事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-14	入札契約事業	担当課	総務課
			作成者	河合 健成
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	1行政運営
	総合計画上の施策名	137 簡素で柔軟な行政運営（サービス）		
	施策名（評価単位）	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	公平性・透明性・競争性を高め、効率的な入札契約事務を行うことを目的とする。
------------	---------------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容（平成29年度）	<p>○入札、見積合わせの執行から契約にいたるまでの一連の事務（入札公告、入札執行、契約締結） 指名競争入札 149件（うち電子入札106件） 随意契約 210件 変更契約 32件</p> <p>○入札参加資格者名簿に関する事務 建設工事及び建設コンサルタント業務（随時受付）1,380件 物品等 1,768件</p>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,386,028	1,348,028	1,336,028	1,442,000
② 人件費	6,400,000	6,000,000	6,000,000	5,625,000
③ 合計コスト ①+②	7,786,028	7,348,028	7,336,028	7,067,000
前年度比		94.4%	99.8%	96.3%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	7,786,028	7,348,028	7,336,028
④ 活動一単位当たりコスト	19,811.8	26,337.0	18,762.2	18,597.4
前年度比		132.9%	71.2%	99.1%
⑤ コストに関する増減理由	平成28年度は、予算配分との関係で契約件数が減少したため、単位コストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	契約締結件数				単位:	件
	指標説明	総務課契約係において締結した契約締結件数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	393	279	391	380		

4. 評価・課題
<p>平成26年10月から試行している予定価格を事後公表とする入札を継続して行い、適正な見積りとなるよう建設業者の育成を促進しました。全職員が契約手続に対する公正公平な意識を持ち、適正な積算額の設定、仕様書の作成といった契約事務への理解をより深めることが必要です。経済状況や地域の実情等に即した契約関連制度の見直しと事務処理の効率化のため、契約システムの導入の検討が必要です。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年4月
<p>予定価格を事後公表とする入札を継続して試行することにより適正な見積りと業者育成を促進するとともに、県及び他市町村の状況を把握し、低入札価格調査制度の見直し及び最低制限価格制度の導入について検討します。正しい入札及び契約の知識と公平性の必要性について認識を深めるために職員を対象とした契約事務に関する研修を開催します。</p>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬藤 敬久
<p>予定価格を事後公表として行う入札を継続して試行することにより、適正な見積りと価格での契約と、請負建設業を育成していきます。また、公平性・透明性・競争性を高め、効率的な入札の実施のため、岐阜県や他市町村の状況を把握しつつ、時代に即した入札契約制度を整備（改正）し、更なる公平性、透明性、競争性を高めます。</p>		
今後の方向性	1. 継続 <span style="margin-left: 100px;">(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)</span>	

事務事業評価表（一般事業）

（評価対象：平成 29 年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-15	行政評価運営事業	担当課	総務課
			作成者	井川 勝彦
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	139 総合計画運用管理と行政評価の推進		
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	市民ニーズに基づいたサービスを効果的、効率的に提供するため、行政経営の効果について目標を明確にし客観的な評価を行い、評価結果を次の行政経営の企画立案、実施に反映します。
------------	--

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○行政評価制度研修(7月4日) 施策評価及び事務事業評価を対象とした行政評価研修を実施(受講者数24人)しました。</li> <li>○事務事業及び施策評価表の作成(7月~9月) 各所属毎に平成28年度事業分の事務事業評価(248件)及び施策評価(40件)を実施しました。</li> <li>○ヘルプデスクの実施(メールによる実施) 施策評価について有限責任監査法人トーマツによる指導・助言を受けました。</li> <li>○新年度予算編成への活用 施策評価・事務事業評価の結果を30年度予算編成時に事業優先度の判断材料としました。</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	923,400	923,400	923,400	923,400
② 人件費	1,760,000	1,760,000	1,760,000	1,650,000
③ 合計コスト ①+②	2,683,400	2,683,400	2,683,400	2,573,400
前年度比(%)		100.0%	100.0%	95.9%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	2,683,400	2,683,400	2,683,400
④ 活動一単位当たりコスト	10,281.2	10,360.6	10,820.2	10,546.7
前年度比(%)		100.8%	104.4%	97.5%
⑤ コストに関する増減理由 (29年度実績、30年度見込)				

(3) 活動指標	指標名	事務事業評価表の件数				単位:	件
	指標説明	事務事業評価の実施件数					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	261	259	248	244		

(4) 成果指標	指標名	公表した施策評価件数				単位:	件	評価:	+
	指標説明	市民に公表した施策評価件数							
	目標値の設定方針	行政評価の本格導入により、施策評価表の公表を実施する。							
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込				
	目標値	40	40	40	40				
	実績値	40	40	40					
達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%						

4. 妥当性評価 (「No」となった場合には、その理由を「5. 評価・課題」に記載すること。)					評価	A
① 総合計画の体系の中で類似・重複した事務事業はないか	Yes	1	No			
② 民間の事業(サービス)との競合はなかったか	Yes	1	No			
③ 国や県の事業(サービス)との重複はなかったか	Yes	1	No			
④ 他自治体との比較、市民ニーズを踏まえサービスの水準を見直す必要はないか	Yes	1	No			

5. 評価・課題	
<p>評価基準及び職員の評価手法の統一や評価の対象となる事務事業及び施策の固定化により年度間の比較も可能となったため、施策評価及び事務事業評価の結果をホームページに公表しました。今後は、市民を始め広く施策等の意見を求めていく必要があります。また、評価結果が実施計画や予算編成へ反映していない部分もあり、全て反映できるよう取り組みが必要です。</p>	

6. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
<p>平成28年度にスタートした第5次総合計画後期基本計画に基づき、平成28年度評価がスムーズに実施できるよう評価対象及び評価項目の精査をしました。これにより実施計画及び予算編成で活用が可能となりました。</p>		

7. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額 敬久
<p>引き続き評価結果を公表し、市民からの意見を徴取し、市民ニーズに応えられるように適正な評価及び業務改善に向けた職員の意識改革を進めます。また、今後もよりいっそう評価結果を活用した予算配分ができるよう意識改革を進めます。 なお、今後も統一した評価基準により適正に評価が実施できるよう職員研修及びヘルプデスクを実施します。</p>		
今後の方向性	1. 継続 (1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)	

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-16	新地方公会計事業	担当課	総務課
			作成者	岡田 元輝
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2 財政運営
	総合計画上の施策名	140 安定した健全財政の運営		
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	新地方公会計制度の導入により、資産・コストなどを含めた財政状況の現状を把握するとともに、公表を進め、財政の透明性を高めます。また、各財務書類の分析を進めることで、今後の各施策への活用を検討していきます。
------------	---

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	平成29年度までに整備が義務付けられた統一的な基準による地方公会計に基づく財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）について、監査法人の指導・助言のもと、普通会計、公営企業会計、一部事務組合、土地開発公社の連結による作成・公表を実施しました。

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	1,026,000	2,916,000	3,250,800	3,122,000
② 人件費	480,000	480,000	480,000	525,000
③ 合計コスト ①+②	1,506,000	3,396,000	3,730,800	3,647,000
前年度比		225.5%	109.9%	97.8%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	1,506,000	3,396,000	3,730,800
④ 活動一単位当たりコスト	1.6	3.5	3.9	3.8
前年度比		222.1%	109.9%	97.7%
⑤ コストに関する増減理由	平成28年度から、統一基準モデルによる財務書類の作成に関する助言指導業務の費用及び総合行政情報システム（公会計）の使用料ため事業費が増額となっています。			

(3) 活動指標	指標名	公有財産（普通財産土地）の面積			単位:	m <sup>2</sup>
	指標説明	遊休資産として売却可能な土地				
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込	
	実績値	952,587	967,210	967,210	967,636	

4. 評価・課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成29年度（平成28年度決算）より、統一的な基準による財務書類4表を作成しましたが、具体的な比較分析等に至っていません。書類の有効活用に向けて各表の分析方法を確立することを課題とし、引き続き全国の市町村と比較可能な財務書類の作成を行っていきます。</li> <li>平成29年度に整備した固定資産台帳を適宜更新することで正確な資産の把握及び公表が必要です。今後も財産の利活用の判断資料として正確な資産状況を示す財務書類を作成するため財産管理部署との連携を密にする必要があります。</li> <li>現在財務4表はHPで公表をしていますが、その分析結果や固定資産台帳の公表に至っていませんので、公表方法の工夫が課題となります。</li> </ul>
----------	---

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年3月
<ul style="list-style-type: none"> <li>財産管理部署で9月頃に整備される固定資産台帳を基に早期に財務書類を作成し、新年度予算編成への活用に努めます。</li> <li>公有資産の管理適正化を図り、遊休資産については効果的な運用を行います。</li> <li>作成した財務書類を精査することで、分析方法を明確にし資産整備等の検討材料としての活用を目指します。</li> </ul>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬戸 敬久
<ul style="list-style-type: none"> <li>精度を高めるとともに、市民に分かりやすいような開示が必要です。</li> <li>財務書類4表を分析・検証し、美濃市の経営改革に積極的に取り組んでいきます。</li> <li>市有財産の整理と固定資産台帳の更新が必要です。</li> </ul>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)



事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-17	市有財産管理事業	担当課	総務課
			作成者	須田 雅士
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	142 市有財産の適正管理		
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	市有財産の維持管理及び有効活用 市有財産の適正な取得及び処分
------------	-----------------------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○普通財産取得 【土地・建物】</li> <li>○普通財産処分 【土地・建物】</li> <li>○行政財産取得・処分 【土地・建物】</li> <li>○市有財産土地の草刈</li> <li>○市有財産の貸付(土地94件、建物2件)</li> <li>○借地料の支払(土地85件、建物1件)</li> <li>○市有財産(建物)警備業務</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	19,615,615	20,248,369	18,848,048	25,592,000
② 人件費	3,360,000	3,360,000	3,360,000	3,150,000
③ 合計コスト ①+②	22,975,615	23,608,369	22,208,048	28,742,000
前年度比		102.8%	94.1%	129.4%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	22,975,615	23,608,369	22,208,048
④ 活動一単位当たりコスト	0.6	0.3	—	2.9
前年度比		49.4%	—	—
⑤ コストに関する増減理由	平成28年度は工場用地として多くの土地を売却したため、単位コストが減少した。 平成29年度は土地売却が無かったため、単位コストが算定不能となった。 平成30年度も売却できそうな土地が少なく、単位コストが増加する見込です。			

(3) 活動指標	指標名	市有財産の売払収入				単位:	円
	指標説明	不動産の売払収入額					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	38,509,607	80,167,328	0	10,000,000		

4. 評価・課題	<p>処分が可能な土地を調査し、入札を実施する等、未利用地の処分を進めていきます。 老朽が進む公共施設等について、状況を把握し、長期的な視点で計画的に更新・統廃合・長寿命化等の検討が必要です。</p>
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成31年3月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通財産の測量、鑑定、立会等を進めて市有地として適正な状態にして適切な価格で入札を行い処分を進めていきます。</li> <li>・隣接する土地所有者や、市と賃貸借契約を結んでいる賃借人等と、随意契約による普通財産の処分を進めていきます。</li> <li>・平成28年度に策定した「美濃市公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的に施設等の管理を進めていきます。</li> <li>・財産台帳及び固定資産台帳を作成しましたので、引き続き整備を行います。</li> </ul>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬戸 敬久
<p>市が保有する未利用地の調査を行い、一般競争入札による普通財産の売却を進めていきます。 市有財産の適正な維持管理のための財産台帳及び資産管理・評価を把握するための固定資産台帳の管理を行っていきます。 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、更新・統廃合・長寿命化等を計画的に行っていきます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)



事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-18	公用車管理事業	担当課	総務課
			作成者	竹内 裕子
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	142 市有財産の適正管理		
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	公用車の適正な維持管理及び運用
------------	-----------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公用車点検の実施（年4回）</li> <li>・ 担当部署への車検通知</li> <li>・ 車検整備費用等の支払</li> <li>・ 車両保険の加入、解約、支払</li> <li>・ 消防車両2台、小型貨物1台、軽貨物1台 廃棄</li> <li>・ 消防車両2台、小型貨物1台、軽貨物1台 購入</li> </ul>

(2) 事務事業実施にかかるコスト <span style="float:right">(単位:円)</span>				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	20,168,677	19,539,034	17,659,642	21,530,000
② 人件費	4,160,000	4,160,000	4,160,000	3,825,000
③ 合計コスト ①+②	24,328,677	23,699,034	21,819,642	25,355,000
前年度比		97.4%	92.1%	116.2%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	24,328,677	23,699,034	21,819,642
④ 活動一単位当たりコスト	196,199.0	189,592.3	174,557.1	214,872.9
前年度比		96.6%	92.1%	123.1%
⑤ コストに関する増減理由	平成30年度は、公用車の配置を見直し、使用頻度の少ない8台を廃車したため、単位当たりコストが増加しました。			

(3) 活動指標	指標名	公用車管理台数				単位:	台
	指標説明						
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	124	125	125	118		

4. 評価・課題
<p>老朽の著しい車両をコストの低い車両へ買い換えることで、維持管理や購入コスト軽減を図りました。また、使用頻度の少ない車両を減らす等、公用車の適正配置に努めました。さらに、法定点検・3ヵ月点検・年に4回の公用車点検を確実に実施し、整備不良の早期発見、事故の未然防止、修繕費等の抑制につなげました。</p> <p>しかし、維持管理費や燃料費の増加が解決されたわけではないため、課題として引き続き取り組みが必要だと考えています。</p>

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年8月
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 車両更新時には、経済性が高く環境負荷が少ない車種を選択し、維持管理等のコストを削減します。</li> <li>・ 使用頻度の少ない車両の異動及び処分により、適正な公用車配置を行います。</li> <li>・ 交通法令講習会を開催し、交通安全への意識向上と公用車の適正利用を啓発・指導します。</li> </ul>		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	瀬戸 敬久
<p>公用車の買い換えの際、単に購入価格の低い車両を選ぶのではなく、維持管理費、利便性等を総合的に判断して選定することで、コスト削減に加えて、公務の効率化にも繋がりました。今後も、全体的かつ長期的な視点から車両の更新をしていきます。</p> <p>公共交通機関が脆弱な本市において、公用車は公務を迅速かつ効率的に遂行するために重要な役割を担っています。上記のようなコスト削減への取り組みだけでなく、定期メンテナンスの実施、安全運転への意識向上、適性利用の徹底など公用車を十分活用できるよう取り組みます。</p>		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

事務事業評価表（内部管理事務）

（評価対象：平成29年度）

1. 事務事業の概要				
事務事業名	11-19	庁舎施設管理事業	担当課	総務課
			作成者	須田 雅士
施策体系	行政分野	⑩都市経営	施策分類	2財政運営
	総合計画上の施策名	142 市有財産の適正管理		
	施策名(評価単位)	(3) 総務事務の執行、市有財産の適正管理		

2. 事務事業の目的	本庁舎及び分庁舎の適正な維持管理
------------	------------------

3. 事務事業の実績	
(1) 事業の実施内容(平成29年度)	本庁舎屋上水槽タンク・架台等修繕 庁舎南側階段修繕 本庁舎屋上金属扉取替修繕 本庁舎傍聴室スチールドア取替修繕 美濃市本庁舎及び防中CC屋根防水・外壁改修工事 美濃市庁舎非常用発電機改修工事

(2) 事務事業実施にかかるコスト (単位:円)				
区分	平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込
① 直接事業費	51,469,231	64,874,829	179,497,702	69,274,000
② 人件費	4,160,000	4,400,000	4,000,000	3,750,000
③ 合計コスト ①+②	55,629,231	69,274,829	183,497,702	73,024,000
前年度比		124.5%	264.9%	39.8%
財源内訳	国・県支出金			
	市債			
	その他特定財源			
	一般財源	55,629,231	69,274,829	183,497,702
④ 活動一単位当たりコスト	3,942.0	5,093.7	13,181.4	4,353.4
前年度比		129.2%	258.8%	33.0%
⑤ コストに関する増減理由	平成28年度は本庁舎等改修基本計画の策定、平成29年度は本庁舎の屋根防水・外壁塗装工事及び非常用発電設置工事をおこなったため増額となっています。			

(3) 活動指標	指標名	燃料費、光熱水費				単位:	千円
	指標説明	庁舎管理にかかった燃料費、光熱水費					
		平成27年度実績	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度見込		
	実績値	14,112	13,600	13,921	16,774		

4. 評価・課題	平成29年度より美濃市庁舎等改修基本計画を基に改修工事を行い、市役所及び防災中央CC施設の長寿命化を進めています。 本庁舎の駐車場が狭いため、会議や工事の際には、職員の駐車場規制を行い対応していましたが、今後本庁舎内部の耐震化工事の際には、仮設事務所や現場事務所等の多くの場所が必要となるため、代替駐車場の検討が必要です。 また、非常用電源を設置しましたが、すべての電力を補うことは出来ないため、引き続き節電していく必要があります。
----------	--

5. 具体的な改善内容	改善時期	平成30年4月
本庁舎・防災中央コミュニティセンターの非常用発電装置の整備が完了したため、今後は長寿命化及び防災施設として活用できるよう、内部の耐震化など改修計画に基づいた改修を行います。 照明機器の取替え時や庁舎改修時には、照明器具をLEDに取り替え、節電につなげます。 老朽化及び損傷が著しい庁舎設備については計画的に更新するとともに、余剰備品については処分を進めていきます。		

6. 事業の総合評価及び今後の方向性	所属長氏名	額田敬久
本庁舎・防災中央コミュニティセンターについては老朽化に伴う修繕等が増加傾向にあり、天井や壁の耐震化などの改修やエレベーター・空調機などの機械設備についても改修計画に基づき改修を行い、施設の長寿命化を図ります。		
今後の方向性	1. 継続	(1. 継続 2. 廃止 3. 完了 4. 統合)

